

家内労働調査結果報告

(家内労働概況調査・家内労働実態調査)

平成 12 年 度

は し が き

この報告書は、平成12年10月に実施した家内労働調査（家内労働概況調査、家内労働実態調査）の結果をとりまとめたものである。

家内労働調査は、家内労働に関する施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施しており、概況調査では、委託者数及び家内労働者数等の概数について、また、実態調査では、家内労働者の属性、就業日数、就業時間数、工賃額及び就業意識等について、その実態を把握したものである。

この調査結果が、関係各位において有効に活用されれば幸いである。

平成13年3月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

岩 田 喜 美 枝

目 次

I 調査の概要	1
II 家内労働概況調査結果	5
1 家内労働者の概況	5
(1) 家内労働者数	5
(2) 男女別家内労働者数	5
(3) 業種別家内労働者数	6
(4) 類型別家内労働者数	10
(5) 都道府県別家内労働者数	10
2 委託者の概況	14
III 家内労働実態調査結果	17
<家内労働者調査結果>	17
1 家内労働者の属性	17
(1) 年 齢	17
(2) 経験年数	18
(3) 世帯主（主たる家計維持者）との関係	19
(4) 世帯主の就業状況及び月収額（家内労働者が世帯主の妻の場合）	19
2 家内労働者の就業状況	20
(1) 1か月の就業日数	20
(2) 1日の平均就業時間数	21
(3) 仕事量の変動とその理由	23
3 家内労働者の工賃等	24
(1) 1か月の工賃額	24
(2) 1時間当たりの工賃額	26
(3) 必要経費	28
(4) 工賃の支払	28
4 受託関係	29
(1) 原材料・加工品の受渡し場所	29
(2) 委託契約の方法	29
5 安全衛生等	30
(1) 機械・原材料の使用状況	30
(2) 危害防止措置状況	31

(3) 健康診断の受診状況	32
(4) 負傷・疾病の状況	33
6 家内労働者の就業意識等	34
(1) 家内労働に従事する理由	34
(2) 家内労働を選んだ理由	35
(3) 家内労働以外の仕事及び家内労働を始める直前の仕事	35
(4) 現在の家内労働を継続する意思の有無	36

I 調査の概要

家内労働概況調査及び家内労働実態調査は、家内労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的に実施しているものである。

家内労働概況調査は、家内労働者数、委託者数等について平成11年10月1日現在で把握したものであり、家内労働実態調査は、全国の家内労働者の中から一定の方法で抽出した約4,000人（回収率98.8%）を対象に、平成12年9月30日現在の状況について、通信調査の方法で実施したものである。

なお、本調査の主な用語の定義は、次のとおりである。

家内労働者 — 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受け、主として労働の対償を得るために、物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者をいう。

専業的家内労働者 — 家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する者をいう。

内職的家内労働者 — 主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助等のため家内労働に従事する者をいう。

副業的家内労働者 — 他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する者をいう。

家内労働補助者 — 家内労働者の同居の親族であって、家内労働者の従事する業務を補助する者をいう。

委託者 — 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者で、その業務の目的物たる物品について家内労働者に委託する者をいう。

代理人 — 委託者の名で家内労働者に委託し、その業務の一部を受け持つなど、委託者のために行為する者をいう。

家内労働概況調査

Ⅱ 家内労働概況調査結果

1 家内労働者の概況

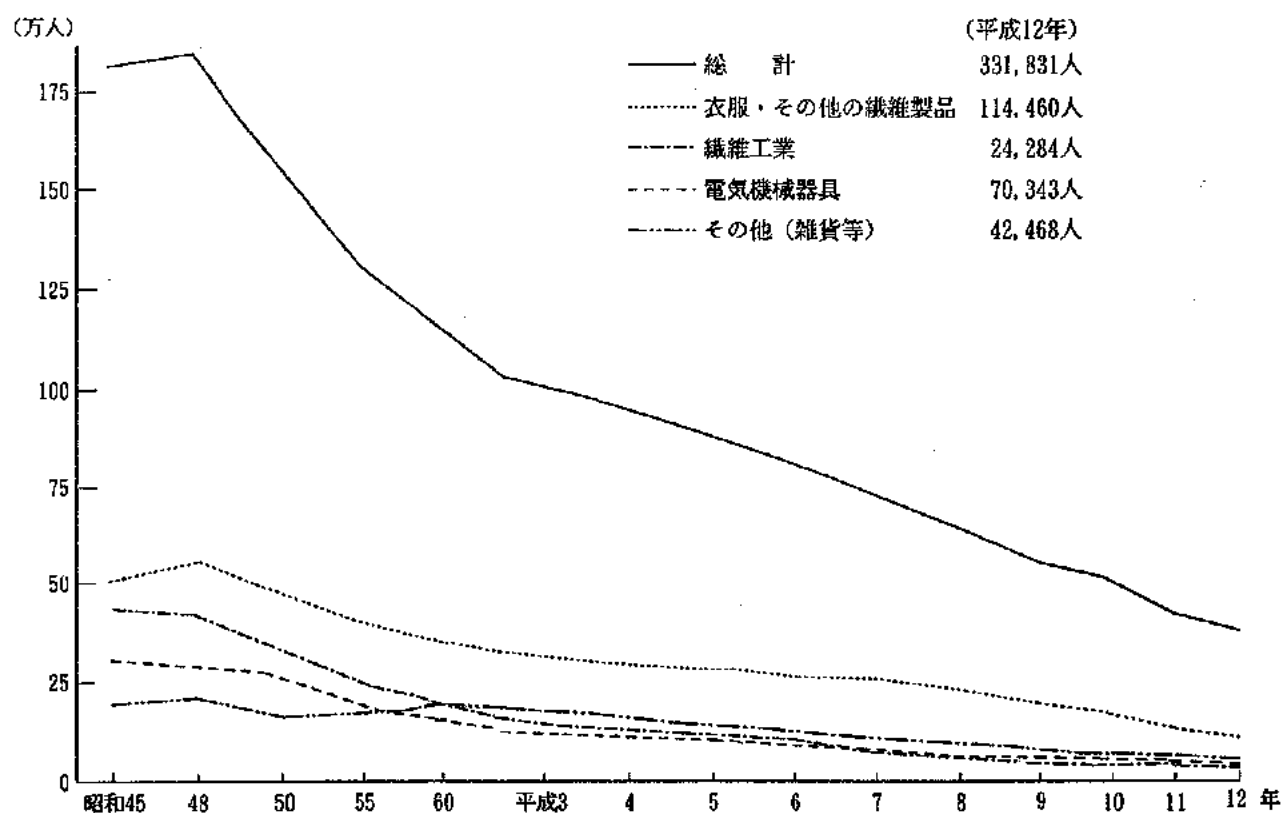
(1) 家内労働者数

平成12年10月1日現在の家内労働者数は33万1,831人で、前年に比べ3万3,316人(9.1%)の減少となった。

また、補助者数は1万5,253人で、家内労働者に補助者を加えた家内労働従事者数は34万7,084人となっており、それぞれ前年に比べ2,047人、11.8%、35,363人、9.2%の減少であった(第1表)。

家内労働者数の推移をみると、昭和45年から48年まではほぼ横ばいで180万人台であったが、昭和49年の景気後退を契機に大幅な減少に転じて以後引き続き減少が続いている(第1図)。

第1図 主要業種別家内労働者数の推移



(2) 男女別家内労働者数

家内労働者を男女別にみると、男性が2万3,888人(家内労働者総数に占める割合7.2%)、女性が30万7,943人(同92.8%)となっている(第2表)。

前年と比較すると、男性は2,155人(8.3%)、女性は3万1,161人(9.2%)の減少となっている。

(3) 業種別家内労働者数

業種別にみると、「衣服・その他の繊維製品」が11万4,460人（家内労働者総数に占める割合34.5%）と最も多く、次いで「電気機械器具」が7万0,343人（同21.2%）、「その他（雑貨等）」が4万2,468人（同12.8%）、「繊維工業」が2万4,284人（同7.3%）となっており、これら4業種で全体の約4分の3を占めている（第2図）。

また、前年と比較すると、「衣服・その他の繊維製品」が1万7,129人、13.0%と最も減少しており、次いで「繊維工業」が5,413人、18.2%、「その他（雑貨等）」が5,040人、10.6%の減となっている（第3表）。

第1表 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区分	昭和45年	48年	50年	60年	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
家内労働従事者数 (対前年比率)	2,017,000 人	2,041,200 (0.2%)	1,725,700 (△5.9%)	1,223,200 (△3.2%)	745,000 (△8.8%)	657,272 (△11.8%)	576,701 (△12.3%)	532,477 (△7.7%)	485,193 (△8.8%)	435,082 (△9.5%)	382,447 (△12.8%)	347,084 (△9.2%)
家内労働者数 (対前年比率)	1,811,200	1,844,400 (0.2%)	1,563,700 (△5.5%)	1,149,000 (△3.2%)	710,300 (△8.7%)	626,617 (△11.8%)	549,585 (△12.3%)	506,864 (△7.8%)	462,280 (△8.3%)	419,014 (△9.4%)	365,147 (△12.9%)	331,531 (△9.1%)
内 性 別	男	139,500 [7.7%]	136,600 [7.4%]	125,200 [8.0%]	78,100 [6.8%]	40,870 [6.5%]	36,443 [6.6%]	34,627 [6.8%]	31,772 [6.9%]	29,513 [7.0%]	28,043 [7.1%]	28,365 [7.2%]
	女	1,671,700 [92.3%]	1,707,800 [92.6%]	1,438,500 [92.0%]	1,070,900 [93.2%]	585,747 [93.5%]	513,142 [93.4%]	472,237 [93.2%]	430,508 [93.1%]	389,501 [93.0%]	339,104 [92.9%]	307,943 [92.8%]
内 職 業 型	専 業	171,000 [9.4%]	171,000 [9.3%]	134,800 [8.6%]	76,200 [6.6%]	35,593 [5.7%]	31,848 [5.8%]	30,359 [6.0%]	25,711 [5.6%]	24,221 [5.8%]	21,953 [5.8%]	16,914 [5.1%]
	内 職	1,597,200 [88.2%]	1,633,600 [88.6%]	1,393,800 [89.1%]	1,058,500 [92.1%]	585,011 [93.4%]	512,900 [93.3%]	471,890 [93.1%]	432,620 [93.6%]	390,793 [93.2%]	340,507 [93.3%]	311,635 [94.0%]
補 助 者 数	副 業	43,000 [2.4%]	39,800 [2.2%]	35,100 [2.2%]	14,300 [1.2%]	6,013 [1.0%]	4,837 [0.8%]	4,615 [0.9%]	3,949 [0.9%]	3,995 [1.0%]	3,582 [0.9%]	3,052 [0.9%]
	補 助 者 数	205,900	196,800	162,000	74,200	30,655	27,116	25,613	22,913	20,088	17,800	15,253
委 託 者 数	113,100	110,900	106,100	86,600	47,900	42,833	38,536	35,774	32,345	29,462	26,138	24,113

注 1. [] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

2. 昭和45年～平成5年の数字は下2桁で四捨五入してあるため、合計と内訳とは必ずしも一致しない。

第2表 業種、性及び類型別家内労働従事者数

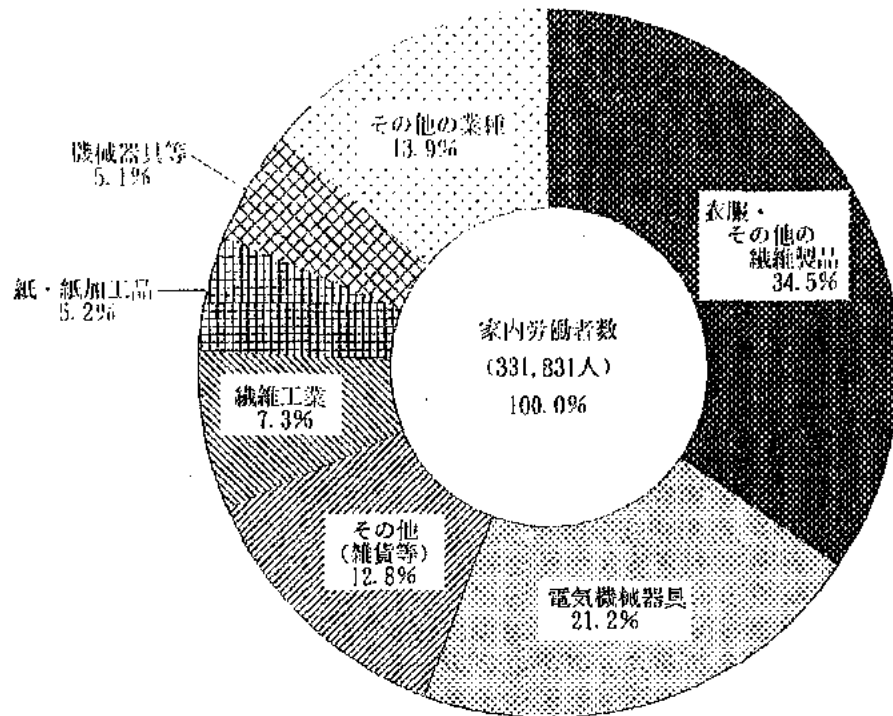
業 種	家内労働 従事者数 (総計)	家 内 労 働 者 数						補 助 者 数									
		計	性 別		専 業	内 職	別 副 業	計	性 別		専 業	内 職	類 型	別 副 業			
			男	女					男	女							
合 計	347,084	人	331,831	23,888	307,943	人	16,914	311,835	3,082	人	15,253	2,937	12,316	3,922	10,020	人	1,311
食 料 品	6,418		5,865	520	5,345		707	5,047	111		553	156	397	268	224		61
織 維 工 業	27,790		24,284	3,942	20,342		3,331	19,382	1,571		3,506	752	2,754	1,331	1,076		1,099
衣服・その他の 織 維 製 品	117,803		114,460	4,638	109,822		4,214	109,704	542		3,343	299	3,044	553	2,740		50
木材・木製品、 家具・装備品	3,107		2,910	318	2,592		152	2,712	46		197	51	146	22	149		23
紙・紙加工品	17,733		17,314	632	16,682		166	17,108	40		419	45	374	9	410		0
印刷・同関連 (ワープロ作業)	9,776 (4,099)		9,489 (4,028)	339 (112)	9,150 (3,916)		457 (173)	9,010 (3,848)	12 (7)		287 (71)	28 (1)	259 (70)	61 (35)	224 (36)		2 (0)
ゴ ム 製 品	12,314		11,765	863	10,902		473	11,257	35		549	112	437	61	488		0
皮 革 製 品	8,668		7,402	2,464	4,938		2,722	4,645	35		1,266	606	660	715	551		0
窯業・土石製品	2,776		2,600	303	2,297		194	2,401	5		176	20	156	41	135		0
金 属 製 品	6,946		6,060	1,559	4,501		1,240	4,766	54		886	106	780	489	390		7
電気機械器具	72,016		70,343	3,478	66,865		1,000	68,997	346		1,673	317	1,356	84	1,549		40
機 械 器 具 等	17,735		16,871	2,093	14,778		600	16,176	95		864	211	653	98	753		13
その他(雑貨等)	44,002		42,468	2,739	39,729		1,648	40,630	190		1,534	234	1,300	190	1,331		13

第3表 業種別家内労働者数の推移

業 種	昭和45年	48年	50年	60年	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	12年の対前 年比増減率
合 計	1,811,200	1,844,400	1,563,700	1,149,000	626,661	549,386	506,928	462,280	419,014	365,147	331,831	△ 9.1
食 料 品	16,200	23,100	21,200	15,600	7,599	6,586	5,750	5,720	5,207	5,707	5,865	2.8
織 維 工 業	440,800	423,600	339,800	202,700	59,819	46,781	43,030	38,600	32,854	29,697	24,284	△ 13.2
衣服・その他の 織 維 製 品	509,000	555,700	479,900	355,500	237,275	212,759	197,876	173,620	156,903	131,589	114,460	△ 13.0
木材・木製品、 家具・装備品	25,900	24,900	21,400	10,500	6,543	5,693	5,146	4,474	4,064	3,468	2,910	△ 13.1
紙・紙加工品	100,700	99,800	89,400	58,100	26,692	26,536	23,864	22,452	21,722	18,564	17,314	△ 6.7
印刷・同関連 (ワープロ作業)	29,800	25,100	23,900	25,100	15,217	14,098	13,497	12,114	11,713	10,602	9,489	△ 10.5
ゴ ム 製 品	44,600	44,900	36,100	26,400	17,108	14,830	14,740	14,043	13,496	11,722	11,765	0.4
皮 革 製 品	82,700	71,100	51,100	28,100	13,554	10,514	9,522	9,110	8,325	7,491	7,402	△ 1.2
窯業・土石製品	15,800	19,600	13,300	10,200	6,341	4,979	4,624	3,925	3,562	3,166	2,600	△ 17.9
金 属 製 品	16,000	21,100	20,400	20,000	8,781	8,301	7,186	6,449	6,806	6,426	6,050	△ 5.6
電気機械器具	196,900	208,100	170,700	198,000	120,032	105,657	97,154	91,141	82,649	72,476	70,343	△ 2.9
機 械 器 具 等	26,300	32,500	27,000	41,400	25,535	22,676	20,802	21,362	18,830	16,731	16,871	0.8
その他(雑貨等)	307,500	294,900	269,500	157,400	82,165	69,976	63,737	59,270	52,883	47,503	42,488	△ 10.2

注) 昭和45年～昭和60の数字は下2桁で四捨五入してあるため、内訳と合計とは必ずしも一致しない。

第2図 業種別家内労働者数の割合



(4) 類型別家内労働者数

家内労働者を類型別にみると、「専門的家内労働者」が1万6,914人（家内労働者総数に占める割合5.1%）、「内職的家内労働者」が31万1,835人（同94.0%）、「副業的家内労働者」が3,082人（同0.9%）となっている。

家内労働者数を前年と比較すると、「専門的家内労働者」は4,144人（19.7%）、「内職的家内労働者」は2万8,672人（8.4%）、「副業的家内労働者」は500人（14.0%）の減少であり、全体として「内職的家内労働者」の占める割合が0.7%高くなっている。

業種ごとに類型別構成比をみると、すべての業種で「内職的家内労働者」の割合が高くなっているが、「専門的家内労働者」の割合が他に比べ高いのは、「皮革製品」（36.8%）、次いで「金属製品」（20.5%）、「繊維工業」（13.7%）である。「副業的家内労働者」の割合が比較的高いのは「繊維工業」で6.5%となっている。

(5) 都道府県別家内労働者数

家内労働者を都道府県別にみると、大阪府が3万0,873人（家内労働者に占める割合9.3%）と最も多く、次いで東京都が2万5,960人（同7.8%）、愛知県が1万6,978人（同5.1%）、岐阜県が1万3,178人（同4.0%）、神奈川県が1万1,969人（同3.6%）となっており、この5都府県で全体の約3割を占めている（第4、5表）。

第4表 都道府県別、性及び類型別家内労働者数

(単位：人)

都道府県名	家内労働者数 計	性 別		類 型 別		
		男	女	専 業	内 職	副 業
北海道	4,752	116	4,636	57	4,695	0
青森	4,919	97	4,822	0	4,919	0
岩手	5,099	213	4,886	30	5,050	19
宮城	5,115	159	4,956	15	5,037	63
秋田	5,888	406	5,482	211	5,653	24
山形	7,175	494	6,681	234	6,916	25
福島	8,876	387	8,489	146	8,718	12
茨城	6,651	281	6,370	102	6,525	24
栃木	3,754	262	3,492	181	3,558	15
群馬	4,959	287	4,672	110	4,830	19
埼玉県	9,841	702	9,139	634	9,183	24
千葉県	5,568	605	4,963	843	4,602	123
東京都	25,960	3,130	22,830	3,185	22,775	0
神奈川県	11,969	275	11,694	173	11,767	29
新潟県	10,064	1,148	8,916	863	9,042	159
富山県	6,746	371	6,375	271	6,434	41
石川県	3,751	560	3,191	542	3,209	0
福井県	4,815	565	4,250	39	4,776	0
山梨県	3,879	263	3,616	233	3,357	289
長野県	9,358	680	8,678	22	9,295	41
岐阜県	13,178	2,169	11,009	1,553	11,477	148
静岡県	8,851	691	8,160	697	8,150	4
愛知県	16,978	1,240	15,738	154	16,821	3
三重県	10,953	587	10,366	0	10,953	0
滋賀県	6,412	539	5,873	318	5,940	154
京都府	8,041	2,025	6,016	1,934	4,745	1,362
大阪府	30,873	1,358	29,515	1,560	29,287	26
兵庫県	7,458	837	6,621	1,085	6,368	5
奈良県	5,720	304	5,416	341	5,377	2
和歌山県	1,169	25	1,144	20	1,149	0
鳥取県	4,831	236	4,595	76	4,708	47
島根県	3,869	193	3,676	0	3,869	0
岡山県	10,082	471	9,611	83	9,839	160
広島県	5,925	424	5,501	47	5,873	5
山口県	4,098	144	3,954	306	3,788	4
徳島県	2,814	130	2,684	113	2,661	40
香川県	3,191	339	2,852	31	3,145	15
愛媛県	7,494	79	7,415	74	7,373	47
高知県	2,138	85	2,053	0	2,138	0
福岡県	7,010	287	6,723	193	6,787	30
佐賀県	2,947	122	2,825	186	2,744	17
長崎県	2,913	57	2,856	45	2,868	0
熊本県	4,069	186	3,883	92	3,944	33
大分県	2,373	94	2,279	11	2,362	0
宮崎県	3,751	99	3,652	0	3,751	0
鹿児島県	5,118	166	4,952	104	4,941	73
沖縄県	436	0	436	0	436	0
合 計	331,831	23,888	307,943	16,914	311,835	3,082

第5表 都道府県別、家内労働者数の多い業種一覧

	一番多い業種		二番目に多い業種		三番目に多い業種	
		人		人		人
北海道	衣服・その他の繊維製品	1,873	電気機械器具	1,112	紙・紙加工品	406
青森	衣服・その他の繊維製品	2,490	電気機械器具	1,710	その他(雑貨等)	408
岩手	衣服・その他の繊維製品	2,163	電気機械器具	1,672	その他(雑貨等)	423
宮城	電気機械器具	1,969	衣服・その他の繊維製品	1,636	機械器具等	545
秋田	衣服・その他の繊維製品	2,396	電気機械器具	2,349	その他(雑貨等)	402
山形	電気機械器具	3,020	衣服・その他の繊維製品	2,839	その他(雑貨等)	722
福島	衣服・その他の繊維製品	4,371	電気機械器具	2,772	その他(雑貨等)	595
茨城	衣服・その他の繊維製品	2,568	電気機械器具	1,606	その他(雑貨等)	1,047
栃木	電気機械器具	1,253	衣服・その他の繊維製品	1,123	機械器具等	647
群馬	衣服・その他の繊維製品	1,669	電気機械器具	1,489	その他(雑貨等)	800
埼玉	衣服・その他の繊維製品	2,868	電気機械器具	1,855	その他(雑貨等)	1,626
千葉	電気機械器具	1,290	食料品	903	衣服・その他の繊維製品	861
東京	その他(雑貨等)	7,790	衣服・その他の繊維製品	7,030	電気機械器具	2,770
神奈川	その他(雑貨等)	4,339	電気機械器具	3,198	衣服・その他の繊維製品	2,770
新潟	衣服・その他の繊維製品	3,976	繊維工業	2,715	電気機械器具	2,281
富山	衣服・その他の繊維製品	2,435	電気機械器具	1,848	その他(雑貨等)	1,190
石川	衣服・その他の繊維製品	1,381	電気機械器具	1,076	その他(雑貨等)	500
福井	機械器具等	1,318	衣服・その他の繊維製品	1,274	電気機械器具	686
山梨	衣服・その他の繊維製品	965	電気機械器具	930	その他(雑貨等)	678
長野	紙・紙加工品	2,629	電気機械器具	2,471	機械器具等	1,098
岐阜	衣服・その他の繊維製品	7,824	金属製品	1,254	機械器具等	883
静岡	電気機械器具	3,679	その他(雑貨等)	1,224	機械器具等	1,184
愛知	衣服・その他の繊維製品	5,232	その他(雑貨等)	2,949	繊維工業	2,477
三重	電気機械器具	4,452	衣服・その他の繊維製品	1,676	その他(雑貨等)	1,416
滋賀	衣服・その他の繊維製品	1,980	電気機械器具	1,565	その他(雑貨等)	1,080
京都	繊維工業	4,563	衣服・その他の繊維製品	1,399	電気機械器具	808
大阪	衣服・その他の繊維製品	10,539	紙・紙加工品	5,696	繊維工業	5,077
兵庫	衣服・その他の繊維製品	2,049	皮革製品	1,334	電気機械器具	1,134
奈良	衣服・その他の繊維製品	2,828	木材・木製品・家具・装備品	676	ゴム製品	666
和歌山	衣服・その他の繊維製品	551	その他(雑貨等)	202	繊維工業	139
鳥取	衣服・その他の繊維製品	2,305	電気機械器具	2,011	ゴム製品	157
島根	衣服・その他の繊維製品	1,627	電気機械器具	826	繊維工業	390
岡山	衣服・その他の繊維製品	4,045	電気機械器具	2,472	ゴム製品	1,571
広島	衣服・その他の繊維製品	2,076	その他(雑貨等)	1,777	ゴム製品	784
山口	衣服・その他の繊維製品	2,429	電気機械器具	583	機械器具等	228
徳島	衣服・その他の繊維製品	1,595	電気機械器具	312	その他(雑貨等)	308
香川	衣服・その他の繊維製品	1,838	皮革製品	367	電気機械器具	321
愛媛	衣服・その他の繊維製品	3,803	電気機械器具	1,402	紙・紙加工品	1,140
高知	衣服・その他の繊維製品	900	紙・紙加工品	546	電気機械器具	321
福岡	衣服・その他の繊維製品	2,134	電気機械器具	1,897	その他(雑貨等)	1,399
佐賀	衣服・その他の繊維製品	1,612	ゴム製品	320	電気機械器具	247
長崎	衣服・その他の繊維製品	2,179	皮革製品	243	繊維工業	222
熊本	電気機械器具	1,281	衣服・その他の繊維製品	1,245	機械器具等	465
大分	衣服・その他の繊維製品	1,019	電気機械器具	697	木材・木製品・家具・装備品 その他(雑貨等)	246
宮崎	衣服・その他の繊維製品	1,963	電気機械器具	870	食料品	338
鹿児島	電気機械器具	2,842	繊維工業	1,029	衣服・その他の繊維製品	808
沖縄	繊維工業	287	衣服・その他の繊維製品	64	印刷・同関連	52
全国	衣服・その他の繊維製品	114,460	電気機械器具	70,343	その他(雑貨等)	42,468

第6表 主要都府県別家内労働者数の割合

都府県	昭和45年	50年	55年	60年	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小計	43.2	41.0	38.3	36.1	28.7	33.3	33.7	33.5	32.0	30.9	30.8	29.8
東京	18.3	16.7	12.5	11.2	8.0	7.3	7.9	7.6	7.8	7.5	7.5	7.8
神奈川	6.1	7.3	8.5	8.7	7.0	6.8	6.0	4.8	4.3	3.9	4.0	3.6
愛知	8.3	7.0	6.1	5.5	5.5	5.8	5.7	6.4	5.9	5.5	5.7	5.1
岐阜	—	—	—	—	—	5.1	5.5	5.7	4.8	4.8	4.2	4.0
大阪	10.5	10.0	11.2	10.7	8.2	8.3	8.6	9.0	9.2	9.2	9.4	9.3

注) 平成6年度以降は岐阜県を主要県として追加している。

第7表 危険有害業務の種類、性及び類型別危険有害業務に従事する家内労働者数
(労災保険特別加入対象作業以外の危険有害業務に従事する家内労働従事者数)

危険有害業務の種類	危険有害業務に従事する家内労働者数					
	計	性 別		類 型		
		男	女	専 業	内 職	副 業
計	人 23,411 〔22,620〕 (100.0)	人 2,356 〔2,175〕 (10.1)	人 21,055 〔20,445〕 (89.9)	人 1,768 〔1,653〕 (7.6)	人 21,538 〔20,869〕 (92.0)	人 105 〔98〕 (0.4)
①有機溶剤等(有機溶剤含有物を含む。)を使用する作業(例えば、有機溶剤を取り扱う人形の製造及び有機溶剤を用いて金属を脱脂・洗浄する作業)	1,093 〔1,056〕 (4.7)	329 〔322〕	764 〔734〕	350 〔320〕	729 〔722〕	14 〔14〕
②鉛(鉛化合物を含む。)を使用する作業(例えば、電気機械、車両用配線作業で鉛を取り扱う作業)	1,719 〔1,677〕 (7.3)	152 〔150〕	1,567 〔1,527〕	53 〔51〕	1,651 〔1,611〕	15 〔15〕
③土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じんが発散する作業(例えば、イ草の加工及びガラス・炭素製品を製造する作業)	207 〔170〕 (0.9)	96 〔80〕	111 〔90〕	7 〔7〕	198 〔161〕	2 〔2〕
④編機等動力により駆動される機械を使用する作業(例えば、ニット機械、レース機械、動力ミシン等を使用する作業)	19,064 〔18,518〕 (81.4)	1,490 〔1,403〕	17,574 〔17,115〕	1,267 〔1,191〕	17,735 〔17,272〕	62 〔55〕
⑤木工用機械を使用する作業(例えば、家具、人形等を製造する作業)	70 〔63〕 (0.3)	44 〔42〕	26 〔21〕	52 〔45〕	17 〔17〕	1 〔1〕
⑥花火の製造等で火薬類を取り扱う作業	916 〔794〕 (3.9)	188 〔121〕	728 〔673〕	4 〔4〕	906 〔784〕	6 〔6〕
⑦上記①～⑥以外の危険有害な作業	342 〔342〕 (1.5)	57 〔57〕	285 〔285〕	35 〔35〕	302 〔302〕	5 〔5〕

注) 1 ()内は、構成比(%)を表している。

2 実数は、四捨五入してあるため、内数と計とは必ずしも一致しない。

3 2種以上重複する作業に従事する者はそれぞれの作業毎に計上している。ただし、計は実人員であるため、作業内訳と計とは必ずしも一致しない。

4 []内は、家内労働者数(内数)である。

2 委託者の概況

委託者数は2万4,116人で、製造・販売業者が2万2,933人（委託者総数に占める割合95.1%）、請負業者が1,183人（同4.9%）となっており、前年に比べ2,042人（7.8%）の減少である。

業種別では、家内労働者の多い業種では委託者も多く、「衣服・その他の繊維製品」が1万0,301人（同42.7%）、次いで「電気機械器具」が3,394人（同14.1%）となっている（第8表）。

第8表 業種別委託者数、代理人数及び1委託者当たりの平均家内労働者数

(人)

業 種	委 託 者 数			代 理 人 数	1 委託者当たりの平均家内労働者数
	合 計	製 造 ・ 販 売 業 者	請 負 業 者		
合 計	24,116	22,933	1,183	1,051	13.8
食 料 品	221	219	2	21	26.5
織 維 工 業	2,041	1,952	89	117	11.9
衣服・その他の繊維製品	10,301	9,595	706	425	11.1
木材・木製品、家具・装備品	275	272	3	3	10.6
紙 ・ 紙 加 工 品	1,319	1,307	12	71	13.1
印 刷 ・ 同 関 連	1,091	1,049	42	21	8.7
ゴ ム 製 品	512	505	7	44	23.0
皮 革 製 品	888	826	62	40	8.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	224	223	1	3	11.6
金 属 製 品	688	676	12	6	8.8
電 気 機 械 器 具	3,394	3,229	165	128	20.7
機 械 器 具 等	1,167	1,133	34	55	14.5
そ の 他 (雑 貨 等)	1,995	1,947	48	117	21.3

家内労働実態調査

Ⅲ 家内労働実態調査結果

1 家内労働者の属性

(1) 年 齢

家内労働者の年齢をみると、「50～60歳未満」が最も多く27.8%、次いで「60～70歳未満」が24.5%となっており、50歳台及び60歳台で全体の約5割を占めている。男性では「60～70歳未満」が46.7%、「70歳以上」が22.9%、「50～60歳未満」が21.8%の順となっており、50歳以上が約9割を占める。女性では「50～60歳未満」が最も多く28.3%で、次いで「60～70歳未満」が22.8%、「40～50歳未満」が21.1%の順となっている。

類型別には、専業では「60～70歳未満」が最も多く37.4%、次いで「50～60歳未満」が34.5%となっており、50歳台及び60歳台で約7割を占める。内職では「50～60歳未満」が27.4%と最も多く、次いで「60～70歳未満」が23.8%、「40～50歳未満」が20.0%と、女性同様50歳台の割合が高い。副業では「40～50歳未満」が32.4%と最も多く、次いで「50～60歳未満」が26.1%、「60～70歳未満」が14.1%となっている（第1表）。

第1表 年齢階級、性、類型別家内労働者数の割合

年 齢 階 級	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0 〔100.0〕	100.0 〔 7.2〕	100.0 〔 92.8〕	100.0 〔 6.5〕	100.0 〔 91.3〕	100.0 〔 2.2〕
20 歳 未 満	0.2(0.2)	1.2(0.5)	0.1(0.2)	—(—)	0.2(0.2)	—(—)
20～30歳未満	2.8(2.1)	1.0(1.3)	2.9(2.2)	0.2(—)	2.9(2.2)	5.1(2.1)
30～40歳未満	14.3(13.9)	1.7(2.3)	15.3(14.7)	4.6(7.7)	15.0(14.2)	11.3(16.5)
40～50歳未満	19.9(22.1)	4.6(8.3)	21.1(23.1)	14.7(13.5)	20.0(22.7)	32.4(18.6)
50～60歳未満	27.8(28.7)	21.8(27.9)	28.3(28.8)	34.5(36.7)	27.4(27.9)	26.1(47.7)
60～70歳未満	24.5(23.1)	46.7(39.8)	22.8(21.9)	37.4(27.4)	23.8(23.0)	14.1(10.7)
70 歳 以 上	10.6(9.9)	22.9(19.9)	9.6(9.2)	8.7(14.7)	10.7(9.7)	11.0(5.3)

() 内は前回（平成10年度）調査結果

家内労働者の全体の平均年齢は、53.3歳であり、男性は62.3歳、女性が52.6歳となっており、前回調査から全体の平均年齢は0.1歳、男性は1.5歳高くなっている。女性については前回と同じであった。また、女性に比べ男性は9歳高くなっている。類型別には、専業は57.4歳、内職は53.1歳、副業は50.6歳となっている。

業種別に平均年齢をみると、最も高いのは「繊維工業」の57.8歳、最も低いのは「印刷・同関連」の47.5歳である（第2表）。以上のことから、全体として高齢化の現象が進んできている。

第2表 業種・類型、性別家内労働者の平均年齢

		(歳)		
業 種		合 計	男 性	女 性
合 計		53.3(53.2)	62.3(60.8)	52.6(52.6)
食 料 品		56.9(57.5)	67.9(67.1)	56.5(57.2)
織 維 工 業		57.8(55.4)	62.9(59.0)	56.6(54.5)
衣服・その他の繊維製品		56.5(55.2)	61.6(61.7)	56.3(54.9)
木材・木製品、家具・装飾品		57.2(57.5)	64.0(63.7)	56.3(56.7)
紙 ・ 紙 加 工 品		57.1(56.6)	68.6(67.9)	56.8(56.3)
印 刷 ・ 同 関 連		47.5(46.2)	63.7(61.5)	46.9(45.6)
ゴ ム 製 品		48.6(50.0)	53.6(58.4)	48.2(49.4)
皮 革 製 品		56.7(54.3)	62.0(60.1)	53.6(51.5)
窯 業 ・ 土 石 製 品		50.9(50.8)	59.2(60.4)	49.8(49.7)
金 属 製 品		56.9(54.9)	62.8(61.9)	54.5(52.5)
電 気 機 械 器 具		48.5(48.9)	62.9(61.0)	47.8(48.4)
機 械 器 具 等		51.5(49.6)	62.1(60.0)	50.3(48.4)
そ の 他 (雑 貨 等)		49.3(53.5)	62.9(62.0)	48.3(52.9)
専 業		57.4(57.2)	60.5(58.2)	53.5(55.3)
内 職		53.1(52.9)	65.6(64.8)	52.7(52.6)
副 業		50.6(52.2)	55.3(58.5)	49.2(49.6)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

(2) 経験年数

家内労働者が家内労働に従事している経験年数は「10年以上」が46.6%であり、次いで「3～6年未満」が19.8%、「6～10年未満」が13.7%、「1～3年未満」が13.3%となっている。男性では「10年以上」が64.8%と最も多く、前年に比べるとこの割合は減少した。女性では「10年以上」が45.2%、「3～6年未満」が20.3%、「6～10年未満」が14.1%となっている。女性に比べ男性は長期間従事している者の割合が高い。

類型別には、専業、内職、副業全てにおいて「10年以上」の割合が最も多いが、特に専業では77.5%となっている。

平均経験年数は11.3年、男性は20.3年、女性は10.7年であり、専業は24.3年、内職は10.5年、副業は6.4年となっている。

第3表 経験年数階級、性・類型別家内労働者数の割合及び平均経験年数

		(%)				
経験年数階級	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
1 年 未 満	6.6(3.8)	3.0(4.0)	6.8(3.7)	1.1(0.2)	6.8(4.0)	12.6(2.9)
1～3年未満	13.3(13.8)	9.5(8.5)	13.6(14.1)	5.8(3.4)	13.8(14.2)	15.2(22.8)
3～6年未満	19.8(17.4)	13.7(12.1)	20.3(17.8)	8.1(8.0)	20.0(18.0)	44.4(11.1)
6～10年未満	13.7(16.2)	8.8(7.9)	14.1(16.8)	7.4(6.9)	14.4(16.7)	4.7(15.7)
10 年 以 上	46.6(49.0)	64.8(67.5)	45.2(47.6)	77.5(81.4)	45.0(47.0)	23.1(47.0)
平均経験年数	11.3(12.0年)	20.3(20.1年)	10.7(11.1年)	24.3(26.0年)	10.5(11.0年)	6.4(10.1年)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

(3) 世帯主（主たる家計維持者）との関係

家内労働者の世帯についてみると、家内労働者本人が「世帯主」である者は全体の15.5%となっている。「世帯主以外の者」は84.5%で、「世帯主の配偶者」が76.5%を占め、世帯主の父母、兄弟姉妹「その他」が8.0%となっている。

女性の場合は「世帯主以外の者」が90.2%であり、82.3%が「世帯主の配偶者」つまり世帯主の妻である。（第4表）。

第4表 世帯主との関係、性別家内労働者数の割合

		（％）		
区 分	合 計	男 性	女 性	
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	
世 帯 主	15.5(12.1)	88.8(88.3)	9.8(6.4)	
世帯主以外の者	84.5(87.9)	11.1(11.7)	90.2(93.6)	
世帯主の配偶者	76.5(79.1)	1.1(0.7)	82.3(84.9)	
そ の 他	8.0(8.8)	10.0(11.0)	7.9(8.7)	

（ ）内は前回（平成10年度）調査結果

さらに、世帯主である家内労働者の家内労働の形態をみると、「専門的・家内労働者」が41.9%、「副業的・家内労働者」が14.0%、専業・副業でもなく「年金受給者で家内労働を行っている」が44.0%となっている。

(4) 世帯主の就業状況及び月収額（家内労働者が世帯主の妻の場合）

家内労働者が「世帯主の妻」である場合の世帯主の就業状況についてみると、「雇用労働者」が全体の58.0%を占め、次いで「自営業者」（農林漁業を含む。）が13.4%、「年金受給者」が23.0%となっている（第5表）。

第5表 世帯主の就業状況別家内労働者数の割合（家内労働者が世帯主の妻の場合）

（％）				
合 計	雇用労働者	自 営 業 者	年金受給者	そ の 他
100.0	58.0	13.4	23.0	5.6
(100.0)	(62.0)	(14.4)	(20.3)	(3.3)

（ ）内は前回（平成10年度）調査結果

世帯主の平成12年9月分の平均月収額（税込み）をみると、「25～35万円」が32.8%と最も多く、次いで「15～25万円未満」が30.5%となっている。

世帯主の就業状況別に月収額をみると、雇用労働者では「35万円以上」の割合が高いが、逆に年金受給者では25万円未満が8割以上を占めている（第6表）。

第6表 世帯主の就業状況、月収額階級別家内労働者数の割合
(家内労働者が世帯主の妻の場合)

(%)

世帯主の 就業状況	合 計	15万円未満	15 ～ 25 万円未満	25 ～ 35 万円未満	35万円以上	うち45万 円以上	不 明
合 計	100.0 (100.0)	16.2 (14.5)	30.5 (32.2)	32.8 (32.1)	19.6 (21.1)	7.1	0.9 (0.0)
雇用労働者	100.0 (100.0)	2.9 (4.2)	23.2 (25.9)	44.9 (41.1)	28.7 (28.6)	9.9	0.4 (0.0)
自 営 業 者	100.0 (100.0)	21.6 (18.2)	30.9 (36.3)	26.6 (26.3)	19.6 (19.1)	7.9	1.3 (-)
年金受給者	100.0 (100.0)	38.4 (38.2)	48.3 (48.6)	10.9 (11.6)	0.4 (1.5)	0.3	1.9 (0.1)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

2 家内労働者の就業状況

(1) 1か月の就業日数

平成12年9月における家内労働者の就業日数をみると、「20～25日未満」が39.4%と最も多く、次いで「25日以上」が21.2%となっている。男性では「25日以上」が37.8%を占め、次いで「20～25日未満」が35.6%と、20日以上の者が約7割を占めている。女性では「20～25日未満」が39.7%、「15～20日未満」が20.8%、「25日以上」が20.0%となっている。

また、類型別にみると、専業では「25日以上」が56.1%、「20～25日未満」が30.7%と、20日以上の者が約9割を占める。内職では、「20～25日未満」が40.2%と、約4割を占めており、副業では「20～25日未満」が30.7%と、約3割を占めている(第7表)。

第7表 就業日数階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
10 日 未 満	7.8(6.6)	5.3(4.1)	8.0(6.8)	1.7(0.6)	8.0(7.0)	19.7(5.9)
10～15日未満	10.4(13.8)	7.7(10.1)	10.6(14.1)	1.8(1.9)	11.0(14.4)	9.9(26.3)
15～20日未満	20.3(23.5)	13.1(14.7)	20.8(24.1)	9.7(10.1)	21.0(24.4)	19.2(14.9)
20～25日未満	39.4(35.7)	35.6(32.0)	39.7(36.0)	30.7(35.1)	40.2(35.8)	30.7(32.9)
25 日 以 上	21.2(19.5)	37.8(38.9)	20.0(18.1)	56.1(52.0)	19.0(17.5)	12.4(19.6)
不 明	0.9(0.9)	0.4(0.4)	1.0(0.9)	-(0.2)	0.8(0.9)	8.1(0.4)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

平均就業日数は18.9日（雇用労働者は21.8日（製造業）、「毎月勤労統計特別調査（平成12年）」から）で、男性では20.9日、女性では18.8日であり、類型別にみると、専業では23.4日、内職では18.7日、副業では16.0日となっている。

業種別に平均就業日数をみると、皮革製品が20.2日と最も長く、次いで衣服・その他の繊維製品が19.8日、繊維工業が19.5日となっている。一方、印刷・同関連は15.6日で最も短い（第8表）。

第8表 業種、性・類型別家内労働者の平均就業日数

		(日)					
業	種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合	計	18.9(18.5)	20.9(20.7)	18.8(18.3)	23.4(23.3)	18.7(18.2)	16.0(17.9)
食	料 品	17.0(17.4)	17.8(20.1)	16.9(17.3)	20.1(15.6)	17.0(17.4)	10.4(20.2)
織	維 工 業	19.5(19.0)	23.1(22.9)	18.7(18.0)	23.4(24.0)	18.7(17.8)	21.8(16.7)
衣	服・その他の繊維製品	19.8(19.0)	21.6(21.8)	19.7(18.9)	24.2(23.3)	19.5(18.8)	14.1(19.9)
木	材・木製品、家具・装備品	18.4(18.1)	19.3(19.1)	18.3(18.0)	22.2(21.3)	18.4(18.1)	14.8(14.5)
紙	・ 紙 加 工 品	17.4(17.7)	16.6(17.6)	17.4(17.7)	18.6(23.0)	17.3(17.6)	18.5(12.9)
印	刷・同 関 連	15.6(15.1)	16.1(14.9)	15.6(15.1)	22.9(20.9)	15.4(15.1)	11.6(7.7)
ゴ	ム 製 品	18.0(19.2)	17.6(17.9)	18.1(19.2)	21.8(20.8)	17.9(19.1)	20.1(19.4)
皮	革 製 品	20.2(20.1)	22.9(22.5)	18.6(18.9)	23.5(23.3)	18.7(18.6)	19.6(20.7)
窯	業・土 石 製 品	18.0(18.8)	21.7(19.8)	17.5(18.7)	23.7(22.7)	17.3(18.6)	17.6(16.2)
金	属 製 品	18.6(17.7)	20.5(19.4)	17.9(17.2)	21.6(21.3)	17.9(16.9)	14.5(14.8)
電	気 機 械 器 具	18.5(17.9)	18.6(18.8)	18.5(17.8)	26.1(24.6)	18.5(17.7)	15.8(17.1)
機	械 器 具 等	18.7(18.8)	20.0(19.3)	18.6(18.7)	23.2(23.2)	18.5(18.6)	16.3(13.6)
そ	の 他（雑 貨 等）	18.5(18.3)	19.4(18.6)	18.5(18.3)	20.6(22.3)	18.5(18.2)	16.5(19.5)

() 内は前回（平成10年度）調査結果

(2) 1日の平均就業時間数

平成12年9月における家内労働者の1日の平均就業時間数をみると、「4～6時間未満」が36.1%で最も多く、次いで「6～8時間未満」が24.5%となっている。男性では「8～10時間未満」が25.7%と最も多く、次いで「10～12時間未満」が19.9%、「6～8時間未満」が18.6%となっており、8時間以上就業している者は全体の過半数を占めている。女性は「4～6時間未満」が37.7%で最も多く、次いで「6～8時間未満」が25.0%となっている（第9表）。

類型別には、専業では8時間以上の者が約3分の2を占め、内職では4～8時間未満が6割強、副業では8時間未満が約9割となっている。

※参考 雇用労働者の1日平均就業時間数は7.3時間（「毎月勤労統計特別調査（平成12年）」から）

第9表 性、1日の就業時間数階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
2 時 間 未 満	1.4(1.3)	1.5(0.9)	1.4(1.3)	0.2(0.3)	1.3(1.3)	9.0(1.7)
2～4時間未満	17.4(19.9)	8.8(9.1)	18.1(20.7)	3.1(0.2)	17.9(20.7)	41.2(46.3)
4～6時間未満	36.1(35.6)	14.9(13.9)	37.7(37.2)	13.4(5.8)	37.7(37.4)	36.7(30.6)
6～8時間未満	24.5(23.9)	18.6(17.0)	25.0(24.4)	16.7(18.2)	25.5(24.4)	5.4(14.4)
8～10時間未満	13.2(11.7)	25.7(23.4)	12.2(10.8)	24.8(30.6)	12.6(10.7)	3.9(5.6)
10～12時間未満	4.4(5.0)	19.9(18.1)	3.3(4.1)	28.0(24.3)	2.8(3.9)	2.8(0.4)
12 時 間 以 上	2.0(1.6)	10.2(17.1)	1.3(0.5)	13.8(20.3)	1.2(0.5)	—(0.7)
不 明	0.9(1.0)	0.5(0.4)	1.0(1.1)	—(0.3)	1.0(1.1)	1.1(0.4)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

一人当たりの平均就業時間は5.6時間であり、男性では7.8時間、女性では5.4時間となっており、男性は女性より2.4時間長くなっている。また類型別には、専業は8.5時間、内職は5.4時間、副業は3.8時間となっている。

業種別にみると、皮革製品が6.8時間、繊維工業が6.5時間と長い、一方、食料品が4.9時間と短い。これを男女別にみると、男性では皮革製品が9.8時間と10時間近い業種がある一方、ゴム製品が5.2時間と比較的短いものもあり、業種による差が大きい。女性はおおむね5～6時間であり、業種による差はあまりみられない。また、類型別にみると、専業では皮革製品が10.3時間と最も長い。内職ではいずれの業種もおおむね5～6時間となっている。副業では業種間で差がみられる(第10表)。

第10表 業種、性・類型別家内労働者1人当たり1日の平均就業時間数

(時間)

業 種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	5.6(5.5)	7.8(8.1)	5.4(5.3)	8.5(9.3)	5.4(5.3)	3.8(4.0)
食 料 品	4.9(5.1)	5.7(5.2)	4.9(5.1)	6.9(4.8)	4.8(5.1)	4.2(4.5)
織 維 工 業	6.5(6.7)	9.5(10.6)	5.9(5.8)	9.3(11.0)	6.0(5.8)	6.2(4.2)
衣服・その他の繊維製品	5.8(5.5)	8.1(8.2)	5.7(5.4)	8.2(8.7)	5.6(5.4)	3.1(2.9)
木材・木製品、家具・装飾品	5.2(5.2)	5.7(6.2)	5.1(5.1)	7.7(7.8)	5.1(5.2)	2.9(4.0)
紙 ・ 紙 加 工 品	5.2(5.1)	5.8(5.8)	5.1(5.1)	5.5(8.2)	5.2(5.1)	4.2(5.9)
印 刷 ・ 同 関 連	5.2(5.9)	6.4(5.3)	5.1(4.8)	7.0(7.6)	5.1(4.8)	7.0(2.8)
ゴ ム 製 品	5.2(5.2)	5.2(5.4)	5.2(5.2)	8.3(7.4)	5.1(5.1)	4.9(4.4)
皮 革 製 品	6.8(7.2)	9.8(10.3)	5.1(5.7)	10.3(10.7)	5.2(5.7)	7.7(6.5)
窯 業 ・ 土 石 製 品	5.5(5.3)	7.6(7.1)	5.3(5.2)	8.1(8.0)	5.3(5.2)	3.0(4.5)
金 属 製 品	6.3(6.0)	7.8(7.7)	5.7(5.4)	8.2(8.2)	5.8(5.5)	5.9(3.2)
電 気 機 械 器 具	5.3(5.1)	6.1(5.9)	5.3(5.1)	9.3(7.6)	5.3(5.1)	3.2(4.9)
機 械 器 具 等	5.3(5.6)	6.9(6.5)	5.1(5.5)	8.3(8.3)	5.1(5.4)	3.9(5.2)
そ の 他 (雑 貨 等)	5.3(5.3)	6.2(6.9)	5.2(5.2)	7.5(8.8)	5.2(5.2)	3.8(4.7)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

(3) 仕事量の変動とその理由

平成12年9月の仕事量を2年前(平成10年9月)と比較してみると、「仕事が減った」が49.2%と約半数を占めており、「変わらない」が36.2%、「仕事量が増えた」が6.8%となっている。(第11表)。

「仕事量が減った」者について仕事量が減った主な理由をみると、「委託量が減った」が86.1%、「自分の都合で減らした」が11.6%となっている。男女別にみると、男性では「委託量が減った」が62.4%と女性(48.2%)に比べて多くなっている(第12表)。

第11表 仕事量の変動状況別家内労働者数の割合の推移

(%)

区 分	4 年	5 年	6 年	8 年	10年	12年
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
仕事量が増えた	7.7	10.6	9.0	8.6	5.0	6.8
変わらない	50.0	58.0	48.3	48.4	34.6	36.2
仕事量が減った	36.0(100.0)	24.5(100.0)	37.7(100.0)	36.4(100.0)	56.4(100.0)	49.2(100.0)
委託量が減った	(76.5)	(62.5)	(80.3)	(82.5)	(91.6)	(86.1)
自分の都合で減らした	(20.2)	(32.8)	(15.6)	(14.7)	(6.5)	(11.6)
そ の 他	(3.3)	(4.7)	(4.1)	(2.8)	(1.8)	(2.3)
1年前は家内労働に 従事していなかった	5.7	7.0	4.9	6.5	4.0	7.8

第12表 仕事量の変動状況別、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
仕事量が増えた	6.8	4.1	7.0
変わらない	36.2	29.5	36.7
仕事量が減った	49.2(100.0)	62.4(100.0)	48.2(100.0)
委託量が減った	(86.1)	(91.1)	(85.6)
自分の都合で減らした	(11.6)	(5.2)	(12.2)
そ の 他	(2.3)	(3.7)	(2.2)
1年前は家内労働に 従事していなかった	7.8	3.9	8.1

業種別に仕事量変動の状況をみると、「仕事量が増えた」の割合がやや高いのは、印刷・同関連(12.2%)であり、「仕事量が減った」の割合は、衣服・その他の繊維製品(60.9%)で最も高く、次いで皮革製品(60.4%)、繊維工業(56.6%)となっている(第13表)。

第13表 業種、仕事量の變動状況別家内労働者数の割合

		(%)				
区 分	合 計	仕事が増えた	変わらない	仕事量が減った	1年前は従事 していない	
合 計	100.0	6.8(5.0)	36.2(34.6)	49.2(56.4)	7.8(4.0)	
食 料 品	100.0	5.5(4.9)	51.6(40.6)	33.0(43.5)	9.9(11.0)	
織 維 工 業	100.0	4.8(1.2)	36.3(36.1)	56.6(59.6)	1.8(3.0)	
衣服・その他の繊維製品	100.0	5.1(3.3)	32.8(36.5)	60.9(58.5)	1.3(1.7)	
木材・木製品、家具・装飾品	100.0	4.7(4.8)	36.2(49.1)	51.4(43.5)	7.7(2.6)	
紙 ・ 紙 加 工 品	100.0	4.8(4.2)	44.2(43.3)	45.2(47.7)	5.4(4.8)	
印 刷 ・ 同 関 連	100.0	12.2(12.2)	42.2(36.4)	39.7(45.1)	5.9(6.4)	
ゴ ム 製 品	100.0	10.6(7.1)	39.2(36.3)	35.3(51.9)	15.0(4.7)	
皮 革 製 品	100.0	7.4(8.1)	28.4(32.0)	60.4(56.5)	3.8(3.4)	
窯 業 ・ 土 石 製 品	100.0	4.6(4.9)	37.3(35.8)	47.8(56.8)	10.4(2.5)	
金 属 製 品	100.0	8.9(4.6)	38.3(28.1)	47.9(62.2)	4.9(5.1)	
電 気 機 械 器 具	100.0	9.5(5.9)	34.5(28.9)	42.8(59.8)	13.2(5.5)	
機 械 器 具 等	100.0	9.1(9.2)	40.0(36.0)	41.2(49.3)	9.7(5.5)	
そ の 他 (雑 貨 等)	100.0	6.1(7.3)	40.9(31.9)	32.2(54.0)	20.8(6.8)	

() 内は前回(平成10年度)調査結果

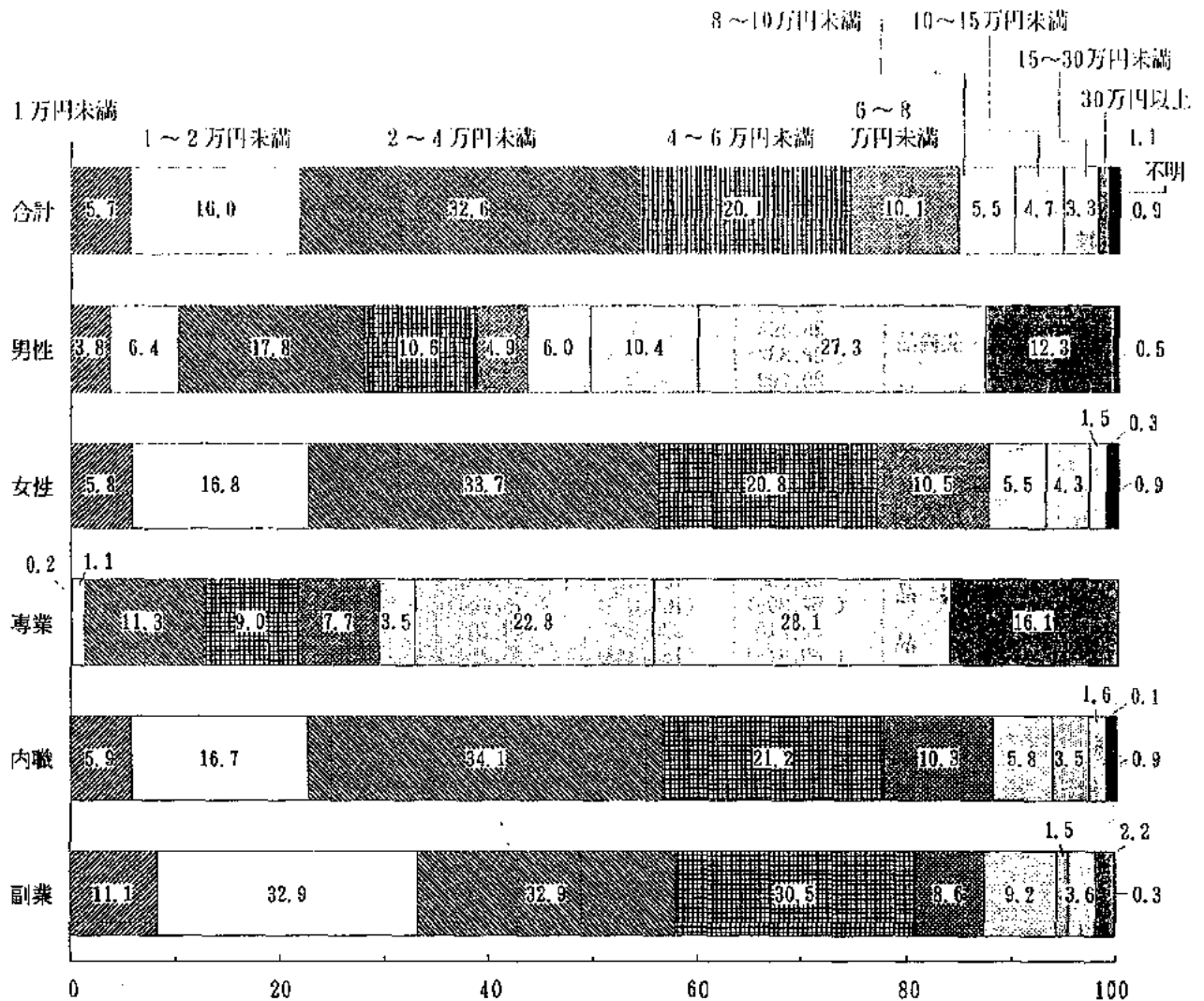
3 家内労働者の工賃等

(1) 1か月の工賃額

平成12年9月分の家内労働者の工賃月収額(必要経費を除く)をみると、「2～4万円未満」が32.6%と最も多く、次いで「4～6万円未満」が20.1%、「1～2万円未満」が16.0%となっている。男性では、「15～30万円未満」が27.3%と最も多く、次いで「2～4万円未満」が17.8%、「30万円以上」が12.3%となっており、15万円以上の者が全体の約4割を占めている。女性では、「2～4万円未満」の者が33.7%と最も多く、次いで「4～6万円未満」が20.8%となっており、8万円未満の者が9割弱を占めている。

類型別には、専業では15万円以上の者が4割強を占めるが、内職では「2～4万円未満」が最も多く34.1%、次いで「4～6万円未満」が21.2%、副業では、「1～2万円未満」が最も多く32.9%、次いで「2～4万円未満」が30.5%となっている(第3図)。

第3図 1か月の工賃月収額階級、性・類型別家内労働者数の割合



平成12年9月分の家内労働者1人当たりの工賃月収額は、5万0,233円で、男性は14万0,786円、女性が4万3,214円であり、類型別には、専業は16万8,329円、内職は4万2,156円、副業は3万2,952円となっている。

業種別に平均月収額をみると、「皮革製品」の10万2,619円が最も高く、次いで「金属製品」が9万8,218円となっている。一方、最も金額が低いのは「紙・紙加工品」2万9,799円、次いで「食料品」が3万3,218円となっている。これを男女別にみると、男性では「食料品」、「木材・木製品、家具・装備品」、「紙・紙加工品」、「印刷・同関連」、「ゴム製品」、「電気機械器具」、「その他（雑貨等）」では10万円に満たない。女性では「繊維工業」及び「印刷・同関連」で5万円を超え、「電気機械器具」、「紙・紙加工品」、「木材・木製品、家具・装備品」、「食料品」、「ゴム製品」、「その他（雑貨等）」等では3万円となっており、女性は男性に比べ各業種間の平均月収額の差が小さい。また、類型別にみると、専業では「食料品」で7万0,710円となっている一方、「金属製品」の26万4,460円など各業種間の平均月収額の差が大きい。内職では「印刷・同関連」が5万4,762円、「繊維工業」、「金属製品」でも5万円台、「衣服・その他の繊維製品」、「皮革製品」、「金属製品」、「機械器具等」で4万円台、「食料品」等5業種で3万円台となっている。副業では「皮革製品」が10万1,842円と最も高く、「電気機械器具」が2万5,226円と最も低くなっている。（第14表）。

第14表 業種・性・類型別家内労働者1人平均工賃月額額

(円)

業 種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	50,223 (50,428)	140,786 (162,323)	43,214 (42,135)	168,329 (195,194)	42,156 (41,638)	32,952 (47,348)
食 料 品	33,218 (31,656)	64,214 (46,670)	32,248 (31,089)	70,710 (60,611)	32,171 (30,774)	27,747 (45,055)
織 維 工 業	74,228 (90,517)	178,873 (254,161)	50,474 (50,436)	182,707 (263,823)	51,654 (49,883)	71,314 (39,561)
衣服・その他の繊維製品	53,648 (51,526)	161,588 (163,707)	49,209 (46,949)	140,519 (148,108)	46,505 (46,693)	28,415 (67,079)
木材・木製品、家具・装飾品	35,498 (38,337)	68,599 (83,673)	31,311 (32,839)	145,413 (162,682)	32,343 (33,192)	16,764 (45,127)
紙 ・ 紙 加 工 品	29,799 (31,801)	56,663 (52,990)	29,041 (31,194)	77,996 (88,262)	29,242 (30,986)	30,240 (57,252)
印 刷 ・ 同 関 連	63,699 (55,566)	89,435 (90,266)	62,743 (54,284)	285,910 (236,482)	54,762 (50,294)	34,051 (18,573)
ゴ ム 製 品	40,981 (41,998)	77,295 (75,090)	38,114 (39,449)	174,325 (120,333)	37,471 (38,598)	52,303 (21,149)
皮 革 製 品	102,619 (103,667)	198,849 (212,174)	44,948 (51,006)	220,107 (228,702)	47,828 (49,729)	101,842 (66,667)
窯 業 ・ 土 石 製 品	52,590 (52,399)	184,212 (163,314)	35,845 (40,940)	190,928 (201,992)	36,005 (41,845)	25,756 (53,895)
金 属 製 品	98,218 (80,878)	220,357 (183,843)	49,704 (45,914)	264,460 (222,048)	51,730 (46,980)	54,463 (35,109)
電 気 機 械 器 具	40,654 (37,012)	58,606 (55,009)	39,794 (36,197)	115,761 (110,099)	40,338 (35,206)	25,226 (40,066)
機 械 器 具 等	51,518 (55,965)	129,461 (149,480)	42,661 (45,724)	217,481 (241,386)	41,789 (46,299)	39,957 (47,408)
そ の 他 (雑 貨 等)	35,785 (38,854)	82,716 (111,363)	32,382 (34,002)	124,818 (171,230)	32,764 (34,289)	29,245 (30,683)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

(2) 1時間当たりの工賃額

平成12年9月分の家内労働者の1時間当たりの工賃額をみると、「200～400円未満」が最も多く35.8%、次いで「400～600円未満」が23.8%、「600～800円未満」が12.4%、「100～200円未満」が11.4%となっており、800円未満で85.8%を占めている。

男性では「200～400円未満」が19.7%と最も多く、次いで「400～600円未満」が18.3%、「600～800円未満」が11.7%となっており、200円から1,200円を中心に分布している。また、「2,000円以上」も6.0%いる。女性は、「200～400円未満」が37.1%で最も多く、次いで「400～600円未満」が24.2%と、200円～600円に約6割が集中している。また、「100～200円未満」も11.7%いる。

専業では200円～1,000円を中心に分布している。(第15表)。

第15表 1時間当たりの工賃額階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
100円 未 満	2.4(2.4)	1.3(2.0)	2.5(2.4)	2.4(0.4)	2.4(2.5)	0.8(ー)
100～200円 未 満	11.4(10.7)	7.6(5.5)	11.7(11.1)	4.1(5.2)	12.0(11.2)	9.0(3.0)
200～400円 未 満	35.8(33.3)	19.7(18.6)	37.1(34.4)	12.7(19.4)	37.7(34.2)	28.9(29.1)
400～600円 未 満	23.8(24.8)	18.3(18.0)	24.2(25.4)	26.4(15.4)	23.8(25.6)	15.5(12.5)
600～800円 未 満	12.4(14.1)	11.7(13.6)	12.5(14.1)	10.4(13.0)	12.4(13.9)	19.4(33.4)
800～1,000円 未 満	5.2(6.1)	10.1(12.3)	4.8(5.6)	11.5(12.7)	4.8(5.8)	2.5(3.1)
1,000～1,200円 未 満	2.6(2.7)	10.2(9.4)	2.0(2.2)	9.8(9.9)	2.0(2.3)	4.9(1.6)
1,200～1,400円 未 満	2.0(1.7)	5.9(6.1)	1.7(1.4)	8.0(6.7)	1.6(1.4)	1.0(2.8)
1,400～1,600円 未 満	0.9(0.9)	4.1(5.1)	0.7(0.6)	4.0(5.1)	0.7(0.6)	0.9(2.1)
1,600～1,800円 未 満	0.7(0.8)	3.9(3.0)	0.4(0.7)	4.1(3.3)	0.4(0.7)	1.0(0.4)
1,800～2,000円 未 満	0.1(0.4)	0.5(1.6)	0.1(0.3)	0.4(1.7)	0.1(0.1)	0.2(11.0)
2,000円 以 上	1.2(1.1)	6.0(6.3)	0.8(0.7)	6.1(7.2)	0.6(0.8)	7.7(0.7)
不 明	1.6(1.0)	0.8(0.5)	1.6(1.1)	0.1(0.3)	1.5(1.1)	8.2(0.5)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

第16表 業種、性・類型別家内労働者1人1時間当たりの平均工賃額

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	498(512)	823(877)	473(485)	859(915)	466(484)	767(724)
食 料 品	445(448)	623(461)	439(448)	535(1,345)	440(427)	559(525)
織 維 工 業	557(617)	903(1,055)	477(510)	930(1,018)	480(525)	463(522)
衣服・その他の繊維製品	484(502)	843(896)	469(486)	702(756)	450(482)	1,468(1,044)
木材・木製品、家具・装備品	419(459)	605(719)	396(428)	823(909)	404(434)	473(812)
紙・紙加工品	383(427)	641(690)	376(419)	734(628)	377(423)	456(799)
印刷・同関連	856(801)	787(850)	858(800)	1,867(1,546)	816(772)	622(962)
ゴム製品	488(513)	739(661)	468(501)	1,040(723)	471(505)	664(302)
皮革製品	649(638)	909(905)	496(508)	960(950)	501(499)	802(687)
窯業・土石製品	533(524)	1,117(1,066)	459(468)	1,005(1,127)	468(479)	893(865)
金属製品	737(779)	1,257(1,230)	530(626)	1,449(1,348)	539(630)	459(1,301)
電気機械器具	501(463)	576(489)	497(462)	516(611)	500(459)	543(533)
機械器具等	521(583)	823(1,007)	486(537)	1,067(1,257)	481(545)	958(714)
その他(雑貨等)	410(455)	643(762)	394(434)	746(913)	395(439)	483(400)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

家内労働者1人1時間当たりの平均工賃額は498円で、男性は823円、女性は473円であり、類型別には、専業は859円、内職は466円、副業は767円となっている。

業種別にみると、「印刷・同関連」が856円と最も高く、次いで、「金属製品」が737円、「皮革製品」が649円となっている。これを男女別にみると、男性では「金属製品」が1,257円と最も高く、次いで「窯業・土石製品」が1,117円、「皮革製品」が909円となっている。一方、「電気機械器具」は576円となっており、業種による差が大きい。女性は「印刷・同関連」が858円で最も高く、その他の業種は主に、400～500円台に分布している。さらに類型別にみると、専業は、「印刷・同関連」が1,867円、「金属製品」が1,449円となっている他は、500～1,000円台に分布している。内職では、「印刷・同関連」

が816円の他は、女性同様主に400～500円台に分布している。副業では、「衣服・その他の繊維製品」が1,468円と最も高いが、最も低い「紙・紙加工品」の456円まで、業種によりばらつきがみられる（第16表）。

(3) 必要経費

平成12年9月の家内労働の仕事に要した必要経費をみると、「必要経費あり」の者は全体の19.0%であった。これら「必要経費あり」の者の「平均必要経費額」は、1万0,091円である。男女別にみると、男性では「必要経費あり」の者が51.6%、「平均必要経費」が2万6,500円、女性は「必要経費あり」の者は16.5%、「平均必要経費額」は6,136円となっており、男性と女性とでは必要経費の有無及び金額に大きな違いがみられる。（第17表）。

第17表 必要経費の有無、性別家内労働者数の割合及び必要経費額

(%、円)			
区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
必要経費あり	19.0(100.0)	51.6(100.0)	16.5(100.0)
（補助材料費	(59.3)	(67.7)	(57.2)
* 工 作 具 費	(20.3)	(28.7)	(18.2)
（そ の 他	(39.9)	(46.1)	(38.4)
必 要 経 費 な し	81.0	48.4	83.5
平 均 必 要 経 費 額	10,091	26,500	6,136

注) 1 平均必要経費額は、必要経費ありの者の平均である。

注) 2 *は重複回答である。

(4) 工賃の支払

イ 工賃の支払場所

家内労働者に対する工賃の支払場所についてみると、「自宅」が40.3%と最も多く、次いで「金融機関（口座振込）」が38.8%、「委託者の営業所等」が16.7%となっている。男性は「金融機関（口座振込）」が55.8%と過半数を占め、次いで「自宅」が24.3%、「委託者の営業所等」が15.7%となっており、女性は「自宅」が41.6%、次いで「金融機関（口座振込）」が37.5%となっている（第18表）。

第18表 工賃の支払場所、性別家内労働者数の割合

(%)			
区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
自 宅	40.3(37.7)	24.3(26.7)	41.6(38.5)
グループリーダー等の家	1.6(2.6)	0.4(0.8)	1.7(2.7)
委託者の営業所等	16.7(15.4)	15.7(15.1)	16.8(15.4)
金融機関(口座振込)	38.8(40.6)	55.8(55.6)	37.5(39.4)
そ の 他	2.5(3.8)	3.8(1.7)	2.4(3.9)

注) () 内は前回（平成10年度）調査結果

ロ 工賃の支払方法

家内労働者の工賃の支払方法をみると、「1か月に1回支払われている」が97.5%と大半である(第19表)。

第19表 工賃の支払方法、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
納品の都度支払われている	1.1(1.1)	1.0(1.7)	1.1(1.0)
1か月に1回支払われている	97.5(97.3)	97.4(95.9)	97.5(97.4)
1か月に2回支払われている	0.3(0.3)	0.9(0.6)	0.3(0.3)
そ の 他	1.1(1.3)	0.7(1.8)	1.1(1.2)

注) () 内は前回(平成10年度)調査結果

4 受託関係

(1) 原材料・加工品の受渡し場所

家内労働者が原材料や加工品の受渡しをしている場所についてみると、「自宅」が69.5%と約7割を占め、次いで「委託者の営業所等」が25.9%となっている(第20表)。

第20表 原材料・加工品の受渡し場所、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
自 宅	69.5(69.8)	67.7(69.2)	69.7(69.8)
グループリーダー等の家	3.0(3.3)	0.8(0.7)	3.1(3.4)
委託者の営業所等	25.9(24.8)	28.5(26.6)	25.8(24.6)
そ の 他	1.6(2.2)	3.0(3.5)	1.5(2.1)

注) () 内は前回(平成10年度)調査結果

(2) 委託契約の方法

家内労働者が委託契約をどのような方法で行っているかをみると、「家内労働手帳」が77.1%(うち「手帳式」21.4%、「伝票式」78.6%)と最も多く、次いで「ノート類」が13.4%となっている。「口約束」も9.3%ある。(第21表)。

第21表 委託契約方法、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
家内労働手帳	77.1(100.0)	69.0(100.0)	77.8(100.0)
手帳式	(21.4)	(11.9)	(22.0)
伝票式	(78.6)	(88.1)	(78.0)
ノ ー ト 類	13.4	14.7	13.3
口 約 束	9.3	16.0	8.8
不 明	0.1	0.4	0.1

5 安全衛生等

(1) 機械・原材料の使用状況

災害発生等のおそれのある機械・原材料を使用している者の割合は15.6%である。男性では45.0%、女性では13.4%となっている。

使用している機械・原材料の種類をみると、「接着剤・払拭剤・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの」が37.2%と最も多く、次いで「織機・ニット編機・撚糸機・合糸機」が35.2%、「絵の具・糊薬・はんだ等鉛化合物を含むもの」が14.4%となっている。男性では「織機・ニット編機・撚糸機・合糸機」が41.4%と最も多く、次いで「接着剤・払拭剤・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの」が29.6%となっている。女性では「接着剤・払拭剤・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの」が39.1%と最も多く、「織機・ニット編機・撚糸機・合糸機」が33.6%となっている（第22表）。

業種別に機械・原材料を使用している割合をみると、「皮革製品（主に接着剤・払拭剤等）」が48.7%と最も高く、次いで「繊維工業」が40.1%（主に織機・ニット編機・撚糸機・合糸機等）、「金属製品」が35.0%（主要機械・原材料は研削盤・バフ盤・旋盤・フライス盤・ボール盤等）となっている（第23表）。

第22表 機械・原材料の使用の有無及び種類、性別家内労働者の割合

(%)

使用の有無及び種類	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
機 械 ・ 原 材 料 を 使 用 し て い る (M . A .)	15.6(100.0)	45.0(100.0)	13.4(100.0)
プレス・シャー（3の型付け機等を除く）、研削盤・バフ盤、旋盤・フライス盤・ボール盤	(13.5)	(23.3)	(11.0)
木工用丸のこ盤・手押しかんな盤・面取り盤	(1.0)	(1.5)	(0.9)
型付け機・型打ち機(皮、ゴム、紙の加工用に限る)	(8.1)	(10.5)	(7.4)
織 機 ・ ニ ッ ト 編 機 ・ 撚 糸 機 ・ 合 糸 機	(35.2)	(41.4)	(33.6)
接着剤・払拭剤・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの	(37.2)	(29.6)	(39.1)
絵の具・糊薬・はんだ等鉛化合物を含むもの	(14.4)	(6.5)	(16.5)
発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス	(8.7)	(12.7)	(7.7)
不 明	(0.9)	(一)	(1.2)
機 械 ・ 原 材 料 を 使 用 し て い な い	84.3	54.9	86.5
不 明	0.1	0.1	0.1

第23表 業種、性別、機械・原材料を使用している家内労働者数の割合

		(%)		
業 種	合 計	男 性	女 性	
合 計	15.6(17.7)	45.0(49.8)	13.4(15.3)	
食 料 品	1.2(1.1)	2.9(6.5)	1.2(0.9)	
織 維 工 業	40.1(42.0)	80.7(86.4)	30.9(31.2)	
衣服・その他の繊維製品	8.6(7.2)	16.7(16.7)	8.3(6.8)	
木材・木製品、家具・装備品	18.8(19.9)	27.9(42.5)	17.6(17.1)	
紙 ・ 紙 加 工 品	15.7(16.3)	24.4(14.6)	15.5(16.4)	
印 刷 ・ 同 関 連	3.5(61.6)	25.0(36.7)	2.7(62.5)	
ゴ ム 製 品	18.2(14.2)	22.5(22.1)	17.8(13.6)	
皮 革 製 品	48.7(40.5)	79.1(89.2)	30.7(16.8)	
窯 業 ・ 土 石 製 品	18.2(18.3)	63.5(53.7)	12.3(14.6)	
金 属 製 品	35.0(31.9)	74.5(65.3)	19.1(20.7)	
電 気 機 械 器 具	12.6(19.5)	13.7(19.6)	12.5(19.5)	
機 械 器 具 等	21.4(22.6)	42.6(52.3)	19.0(19.3)	
そ の 他 (雑 貨 等)	18.1(16.8)	31.3(46.3)	17.1(14.9)	

注) () 内は前回(平成10年度)調査結果

(2) 危害防止措置状況

機械・原材料を使用している家内労働者のうち、危害を防止するための措置を講じている者の割合は40.3%である。男性では59.9%、女性では35.2%となっており、女性の割合が低い。

危害防止措置を講じるようになった理由は、「仕事の性質上そうした方がいいと思ったから」が69.6%で最も多く、次いで「委託者から指導や注意を受けて」が44.3%となっている。男性では「仕事の性質上そうした方がいいと思ったから」が72.6%が最も多く、女性では「仕事の性質上そうした方がいいと思ったから」が68.2%、「委託者から指導や注意を受けて」が52.5%となっている(第24表)。

使用している機械・原材料別に危害防止措置を講じている者の割合をみると、「プレス・シャー」を使用している者が56.8%と最も高く、次いで「絵の具・糊薬・はんだ等鉛化合物を含むもの」が51.2%、「木工用丸のこ盤・手押しかな盤・面取り盤」が41.9%、「型付け機・型打ち機」が38.9%となっている(第25表)。

第24表 危害防止措置状況・理由、性別家内労働者数の割合

		(%)		
危 害 防 止 措 置 状 況	合 計	男 性	女 性	
合 計	100.0	100.0	100.0	
講 じ て い る (M , A ,)	40.3(100.0)	59.9(100.0)	35.2(100.0)	
委託者から指導や注意を受けて	(44.3)	(25.4)	(52.5)	
労働基準監督署からの指導を受け、あるいは パンフレット等を読んで	(6.0)	(16.6)	(1.3)	
仕事の性質上そうした方がいいと思ったから	(69.6)	(72.6)	(68.2)	
そ の 他	(1.9)	(4.0)	(1.0)	
不 明	(-)	(-)	(-)	
講 じ て い な い	58.8	40.1	63.6	
不 明	0.9	-	1.1	

注) 機械・原材料を使用している家内労働者のみ。

第25表 使用機械・原材料、性別危害防止措置実施家内労働者数の割合

(%)

使用機械・物質	合 計	男 性	女 性
合 計	40.3(38.0)	59.9(52.4)	35.2(34.5)
プレス・シヤ－	56.8(52.2)	74.8(63.5)	46.8(50.3)
木工用丸のこ盤・手押しかんな盤・面取り盤	41.9(40.7)	72.5(88.8)	27.5(6.6)
型付け機・型打ち機	38.9(35.3)	62.4(67.5)	30.3(24.7)
研削盤・バフ盤	－ (66.3)	－ (77.8)	－ (58.4)
旋盤・フライス盤・ボール盤	－ (60.6)	－ (67.2)	－ (55.3)
織機・ニット編機・燃糸機・合糸機	37.6(35.1)	43.5(41.0)	35.6(33.0)
巻線機・溶接機	－ (42.2)	－ (57.6)	－ (41.1)
ワ－プロ	－ (14.4)	－ (49.2)	－ (12.5)
接着剤・払拭剤・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの	34.3(38.5)	65.4(64.2)	28.2(32.2)
絵の具・釉薬・はんだ等鉛化合物を含むもの	51.2(42.2)	80.1(56.5)	48.2(40.5)
発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス	31.5(56.1)	67.5(52.2)	16.1(57.9)

注) 1 機械・原材料を使用している家内労働者のみ。

注) 2 () 内は前回(平成10年度)調査結果。

(3) 健康診断の受診状況

過去1年間に健康診断を受診した家内労働者の割合は、61.9%である。男性は69.3%、女性は61.3%で、男性の方がやや高い(第26表)。

業種別に受診した者の割合をみると、「皮革製品」が69.5%が最も高く、「その他(雑貨等)」の49.8%を除く、その他の業種では概ね5～7割となっている(第27表)。

受診した健康診断の種類についてみると、「特殊健康診断」(有機溶剤・鉛等)はわずか1.5%で、「その他の健康診断」が97.3%と大半を占めている。

健康診断受診者について健康診断の受診に関し委託者の指導の有無をみると、委託者の指導等が「あり」は10.1%で、「なし」が89.7%と大半を占め、受診者の大半は自主的に健康診断を受診しているといえる。

さらに受診しなかった者の受診しなかった理由をみると、「受診の必要性を感じていない」が55.2%で最も高い。

第26表 健康診断受診の有無、性別家内労働者数の割合

(%)			
危害防止措置状況	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
受診した(M.A.)	61.9(100.0)	69.3(100.0)	61.3(100.0)
特殊健康診断	(1.5)	(3.9)	(1.3)
その他の健康診断	(97.3)	(96.3)	(97.4)
委託者の指導あり	(10.1)	(12.1)	(9.9)
委託者の指導なし	(89.7)	(87.6)	(89.8)
受診していない(M.A.)	38.0(100.0)	30.7(100.0)	38.6(100.0)
忙しくて受診する時間がない	(20.5)	(17.4)	(20.7)
受診にお金がかかる	(11.7)	(9.2)	(11.9)
受診の必要性を感じていない	(55.2)	(52.8)	(55.4)
受診のしかたが分からない	(2.9)	(0.8)	(3.0)
そ の 他	(21.9)	(27.1)	(21.6)
委託者の指導等あり	(1.9)	(4.7)	(1.8)
委託者の指導等なし	(97.4)	(94.8)	(97.6)
不 明	0.0	—	0.0

第27表 業種、性別健康診断受診を受診した家内労働者数の割合

(%)			
業 種	合 計	男 性	女 性
合 計	61.9(63.1)	69.3(69.1)	61.3(62.7)
食 料 品	58.6(70.6)	54.3(58.1)	58.8(71.1)
織 維 工 業	63.7(67.7)	68.8(61.0)	62.5(69.4)
衣服・その他の繊維製品	67.8(69.7)	59.3(75.6)	68.1(69.5)
木材・木製品、家具・装備品	54.6(54.4)	75.0(70.0)	52.0(52.5)
紙 ・ 紙 加 工 品	61.5(58.7)	58.1(75.7)	61.6(58.2)
印刷 ・ 同 関 連	53.0(44.9)	80.0(70.0)	52.0(44.0)
ゴ ム 製 品	51.3(52.5)	59.2(70.1)	50.7(51.2)
皮 革 製 品	69.5(68.0)	70.9(67.6)	68.7(68.2)
窯 業 ・ 土 石 製 品	57.0(62.1)	73.1(74.1)	54.9(60.8)
金 属 製 品	67.3(67.7)	83.3(80.0)	60.8(63.6)
電 気 機 械 器 具	61.0(53.0)	72.6(67.7)	60.5(52.3)
機 械 器 具 等	62.9(66.7)	70.6(71.6)	62.0(66.2)
そ の 他 (雑 貨 等)	49.8(61.7)	75.4(68.8)	47.9(61.3)

注) () 内は前回(平成10年度)調査結果。

(4) 負傷・疾病の状況

過去2年間に家内労働の作業を原因とするけが(負傷)をしたり、病気(疾病)にかかったことがある者の割合は0.8%であった。このうち、「けがをしたことがある」は58.0%、「病気にかかったことがある」は42.0%である(第28表)。

また、機械・物質の使用の有無別に「負傷・疾病の経験あり」の割合をみると、使用していない者では0.6%、使用している者では2.1%と、使用している場合の方がわずかに高くなっている。

第28表 負傷・疾病の有無、性、有害な機械・原材料の使用の有無別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	機械・原材料 の使用あり	機械・原材料 の使用なし
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
負傷・疾病の経験あり(M.A.)	0.8(100.0)	1.9(100.0)	0.7(100.0)	2.1(100.0)	0.6(100.0)
① け が を し た	(58.0)	(52.9)	(59.0)	(60.3)	(56.3)
② (①に該当する人の中で) け が で 4 日 以上 休 業	(14.0)	(55.0)	(6.8)	(19.4)	(10.1)
③ 病 気 に か か っ た	(42.0)	(47.1)	(41.0)	(39.7)	(43.7)
④ (③に該当する人の中で) 病 気 で 4 日 以上 休 業	(11.3)	(20.9)	(9.1)	(17.9)	(7.1)
負傷・疾病の経験なし	98.7	97.9	98.8	98.7	99.1
不 明	0.4	0.2	0.5	0.4	0.3

6 家内労働者の就業意識等

(1) 家内労働に従事する理由

家内労働者が働いている理由をみると、「家計の補助のため」が59.3%と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」37.9%、「自分の自由になるお金を得るため」35.1%となっている。男性では「生計を維持するため」が63.0%と最も多く、次いで「家計の補助のため」が32.3%となっている。女性では「家計の補助のため」が61.4%と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」39.6%、「自分の自由になるお金を得るため」36.6%となっている。また、類型別にみると、専業では「生計を維持するため」が93.9%と最も多く、次いで「技能や経験をいかすため」が20.0%となっている。内職では「家計の補助のため」が62.5%と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」40.8%、「自分の自由になるお金を得るため」37.9%となっている。副業では「家計の補助のため」が66.7%、「生計を維持するため」43.3%となっている（第29表）。

第29表 性別・類型別家内労働に従事する理由別家内労働者数の割合（M. A. 2つまで）

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
生計を維持するため	21.1(18.7)	63.0(64.7)	17.9(15.3)	93.9(93.0)	15.4(13.8)	43.3(45.6)
家計の補助のため	59.3(57.7)	32.3(23.8)	61.4(60.2)	12.2(12.9)	62.5(60.8)	66.7(32.8)
自分の自由になるお金を 得るため	35.1(31.8)	15.7(11.3)	36.6(33.4)	2.5(4.4)	37.9(33.9)	14.7(9.9)
技能や経験をいかすため	6.3(6.3)	10.8(8.8)	6.0(6.1)	20.0(17.6)	5.2(5.2)	12.4(32.3)
生きがいのため	12.7(10.5)	16.2(13.7)	12.5(10.3)	11.4(7.9)	12.8(10.8)	13.8(3.5)
余暇時間を活用するため	37.9(34.8)	16.4(16.0)	39.6(36.2)	3.5(2.0)	40.8(36.8)	21.9(34.3)
そ の 他	0.4(1.0)	0.4(1.0)	0.3(1.0)	0.2(—)	0.4(1.0)	0.1(5.0)

注) () 内は前回（平成10年度）調査結果

(2) 家内労働を選んだ理由

家内労働者が家内労働を選んだ理由をみると、「都合のいい時期・時間に働けるから」が64.1%と最も多く、次いで「家事・育児等のため外に出て働けないから」が26.6%、「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」22.2%となっている。男性では、「都合のいい時期・時間に働けるから」41.5%で最も多く、次いで「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」が26.2%、「体力的に外に出て働けないから」が20.6%で続いている。女性では「都合のいい時期・時間に働けるから」が65.8%、「家事・育児等のため外に出て働けないから」28.5%、「簡単な仕事だから」22.1%となっている。また、類型別にみると、専業では「都合のいい時期・時間に働けるから」が36.1%と最も多く、次いで「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」が30.2%となっている。内職では「都合のいい時期・時間に働けるから」が66.0%と最も多く、次いで「家事・育児等のため外に出て働けないから」が27.8%となっている。副業では「都合のいい時期・時間に働けるから」が68.6%、次いで「簡単な仕事だから」が32.6%となっている（第30表）。

第30表 性別・類型別家内労働を選んだ理由別家内労働者数の割合（M. A. 2つまで）

							(%)
区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業	
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	
外に出て働きたいが適当な就職口がないから	22.2(19.2)	26.2(25.1)	21.9(18.8)	30.2(28.1)	21.9(18.9)	11.4(9.2)	
体力的に外に出て働けないから	12.8(12.7)	20.6(19.5)	12.2(12.2)	12.9(20.0)	13.1(12.4)	2.4(4.6)	
家事・育児等のため外に出て働けないから	26.6(27.4)	2.3(2.7)	28.5(29.2)	13.7(8.2)	27.8(28.9)	13.1(4.6)	
都合のいい時期・時間に働けるから	64.1(61.5)	41.5(30.8)	65.8(63.7)	36.1(34.6)	66.0(63.8)	68.6(54.2)	
技能や趣味を生かした仕事をしたいから	11.2(11.0)	16.0(15.1)	10.8(10.7)	28.1(21.3)	9.9(10.1)	13.3(29.0)	
簡単な仕事だから	21.9(18.1)	20.1(17.3)	22.1(18.2)	4.1(5.8)	23.0(18.7)	32.6(26.1)	
友人・知人がやっているから	5.4(3.5)	6.8(3.6)	5.3(3.5)	4.7(3.0)	5.5(3.6)	2.4(1.5)	
そ の 他	2.3(3.5)	13.5(21.7)	1.4(2.2)	15.8(22.3)	1.4(2.2)	1.6(12.9)	

注) () 内は前回（平成10年度）調査結果

(3) 家内労働以外の仕事及び家内労働を始める直前の仕事

現在の家内労働以外の仕事の有無をみると、家内労働以外の仕事は「していない」が83.3%と大半を占めている。これら「していない」者について、現在の家内労働を始める直前の仕事の状況を見ると、「仕事は何もしていなかった」が46.0%と最も多く、次いで「正社員だった」が16.7%、「パート」が15.7%、「他の家内労働をしていた」が10.3%となっている。

男性では、「正社員だった」が40.1%、次いで「仕事は何もしていなかった」が20.1%、「自営業」が13.8%となっている（第31表）。

第31表 家内労働以外の仕事の有無・家内労働を始める直前の状況別家内労働者数の割合

(%)

家内労働以外の仕事の有無・ 家内労働を始める直前の仕事	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
家内労働以外の仕事をしていない	83.3(100.0)	83.8(100.0)	83.3(100.0)
何も仕事はしていなかった	(46.0)	(20.1)	(48.0)
他の家内労働をしていた	(10.3)	(7.9)	(10.5)
正社員だった	(16.7)	(40.1)	(14.9)
パートタイマー・臨時雇だった	(15.7)	(5.4)	(16.5)
自営業をしていた	(4.7)	(13.8)	(4.0)
その他の	(6.7)	(12.7)	(6.2)
家内労働以外の仕事をしている	16.7	16.2	16.7
不 明	—	—	—

(4) 現在の家内労働を継続する意思の有無

現在の家内労働を継続する意思の有無についてみると、「続けたい」が87.3%、「やめたい」が12.6%であり、男女とも8割以上が継続意思を持ち、「やめたい」は男性で17.1%、女性は12.3%である(第32表)。

第32表 性、家内労働を継続する意思の有無別家内労働者数の割合

(%)

家内労働継続の有無	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
続 け た い	87.3(86.9)	82.9(83.4)	87.7(87.2)
や め た い	12.6(13.1)	17.1(16.4)	12.3(12.8)
不 明	0.0(0.0)	—(0.2)	0.0(—)

注) () 内は前回(平成10年度)調査結果

男性では「困っていることがある」者が67.7%で、女性に比べて高くなっている(第33表)。

「続けたい」家内労働者の、現在の家内労働をする上で困っていることの有無についてみると、「困っていることがある」者が47.1%となっている。「やめたい」家内労働者では「困っていることがある」者は81.8%にのぼっている。

「やめたい」家内労働者では、困っている内容は、最も多いのは「工賃が安い」で71.5%、次いで「仕事があったりなかったりする」が50.8%、「納期に追われる」が21.6%となっている(第34表)。

第33表 家内労働をする上で困っていることの有無・その理由別

家内労働者数の割合 (M. A. 2つまで)

		(%)		
区 分	合 計	男 性	女 性	
合 計	100.0	100.0	100.0	
困っていない	48.4	32.3	49.6	
困っていることがある	51.5(100.0)	67.7(100.0)	50.2(100.0)	
工賃が安い	(68.0)	(83.5)	(66.4)	
仕事があったり、なかったりする	(56.3)	(66.5)	(55.2)	
仕事が単調である	(2.7)	(2.5)	(2.7)	
納期に追われる	(18.5)	(10.7)	(19.3)	
家が汚れる	(7.9)	(2.9)	(8.4)	
仕事をする場所が確保できない	(3.2)	(2.0)	(3.3)	
家族との両立が困難	(6.1)	(1.1)	(6.6)	
そ の 他	(1.8)	(0.6)	(1.9)	
不 明	0.1	—	0.2	

第34表 家内労働の継続意思、家内労働をする上で困っていることの有無

・その理由別家内労働者の割合 (M. A. 2つまで)

		(%)				
区 分	継続したい家内労働者合計	男 性	女 性	やめたい家内労働者合計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
困っていない	52.7	36.9	53.9	18.2	10.0	19.1
困っていることがある	47.1(100.0)	63.1(100.0)	45.9(100.0)	81.8(100.0)	90.0(100.0)	80.9(100.0)
工賃が安い	(67.2)	(82.4)	(65.6)	(71.5)	(87.2)	(69.7)
仕事があったり、なかったりする	(57.7)	(66.7)	(56.8)	(50.8)	(66.1)	(49.0)
仕事が単調である	(2.9)	(2.5)	(2.9)	(1.9)	(2.3)	(1.9)
納期に追われる	(17.7)	(11.2)	(18.3)	(21.6)	(9.0)	(23.2)
家が汚れる	(6.7)	(2.8)	(7.1)	(12.7)	(3.1)	(13.8)
仕事をする場所が確保できない	(3.6)	(1.1)	(3.9)	(1.4)	(5.0)	(1.0)
家事等との両立が困難	(6.2)	(1.4)	(6.7)	(5.7)	(—)	(6.4)
そ の 他	(1.5)	(0.8)	(1.6)	(3.1)	(0.1)	(3.4)
不 明	0.2	—	0.2	—	—	0.0

現在の家内労働をやめたいと考えている家内労働者が今後何をしたいかをみると、「パートタイマーになりたい」が41.4%、「今後家内労働を含め、仕事はしたくない」が20.7%、「現在とは違う家内労働」が12.6%となっている。男性では「今後家内労働を含め、仕事はしたくない」が最も高く39.2%、次いで「正社員になりたい」16.2%となっており、「パートタイマーになりたい」は2.6%に過ぎないが、女性では「パートタイマーになりたい」が45.6%いる(第35表)。

第35表 性、今後したいこと別現在の家内労働をやめたい家内労働者数の割合

(%)

区 分	やめたい家内 労働者合計	男 性	女 性
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
現在と違う家内労働をしたい	12.6(14.4)	10.2(11.6)	12.8(14.6)
正社員になりたい	12.3(14.1)	16.2(25.1)	11.9(13.1)
パートタイマーになりたい	41.4(35.1)	2.6(6.8)	45.6(37.8)
自営業をやりたい	1.3(3.0)	11.3(9.2)	0.2(2.4)
今後家内労働を含め、仕事はしたくない	20.7(19.2)	39.2(28.8)	18.7(18.3)
そ の 他	11.8(14.3)	20.5(18.5)	10.9(13.9)

注) () 内は前回(平成10年度)調査結果